

# 原油レポート

< 米国の石油輸入について >

## 1. 原油市況 ~ 再びナイジェリアで武装勢力が蜂起

原油相場は、下げ止まりの動きが出ている。ナイジェリアの内紛やイランの核問題を材料に、原油価格(WTI、終値)は上昇を続けていたが、1月31日に両問題とも、ひとまず収束へ向かったため、それ以降は下落を続けていた。また、米国週次統計で、原油在庫や石油製品在庫(ガソリン、暖房油、ディーゼル油など)が増加傾向にあることも、需給緩和要因として受け止められ、相場下落要因になっていた。

しかし、2月17日には、ナイジェリアの武装勢力が石油施設への攻撃再開を宣言したことを受けて、原油価格は上昇し、前日比1.42ドル高の59.88ドルとなった。ナイジェリアでは日量45.5万バレルの生産が停止されている。

## 2. トピック ~ 米国の石油輸入について

米国は、自らも世界第3位の大産油国であるが、世界最大の石油消費国であり、国内の石油需要の3分の2を輸入に依存する世界最大の石油輸入国でもある。

米国は年間49億バレルを輸入している。石油輸入相手国の第1位はカナダ、第2位はメキシコと、北米地域の国が上位を占める。3位は最大の産油国サウジアラビアである。そして、北米に次いで地理的に近く、従来米企業とのつながりが深かったベネズエラは第4位、上質の軽質油を産出するナイジェリアは第5位の輸入相手国である。

1980年以降、国交の断絶しているイランからの輸入はないものの、チャベス現政権との関係が悪化しているベネズエラや武装勢力が石油施設への攻撃を再開したナイジェリアからの輸入は、それぞれ米国全体の輸入量の10%以上を占めている。

なお、足元の米国の石油輸入の中身をみると、先進国からの石油製品の輸入が増えている。これらはハリケーン被災により製油所の稼働が停止したことに対応するための一時的な動きと考えられるが、足元で、ガソリンをはじめとした石油製品の需給緩和要因になっている。実際、ガソリン価格は、一時、原油価格を下回るという異例の事態に陥っている。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 調査部

【お問合せ先】 芥田 (E-mail: tomomichi.akuta@murc.jp)

次回公表日: 2006年3月6日(月)頃

本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。また、掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。「原油レポート」のメール配信サービスを提供しています。ご希望される方は、「原油レポート配信希望」と記して上記E-mailアドレスに送信して下さい。また、配信停止をご希望される方は、「原油レポート配信停止」と記して上記E-mailアドレスに送信して下さい。

## 1. 原油市況；再びナイジェリアで武装勢力が蜂起

原油相場は、下げ止まりの動きが出ている。原油価格（WTI、終値）は、ナイジェリアの内紛やイランの核問題を材料に上昇を続けていたが、1月31日に両問題とも、ひとまず収束へ向かったため、それ以降は下落を続けていた。また、米国週次統計で、原油在庫や石油製品在庫（ガソリン、暖房油、ディーゼル油など）が増加傾向にあることも、需給緩和要因として受け止められ、相場下落要因になっていた。

しかし、2月17日には、ナイジェリアの武装勢力が石油施設への攻撃再開を宣言したことを受けて、原油価格は上昇し、前日比1.42ドル高の59.88ドルとなった。ナイジェリアでは日量45.5万バレルの生産が停止されている。

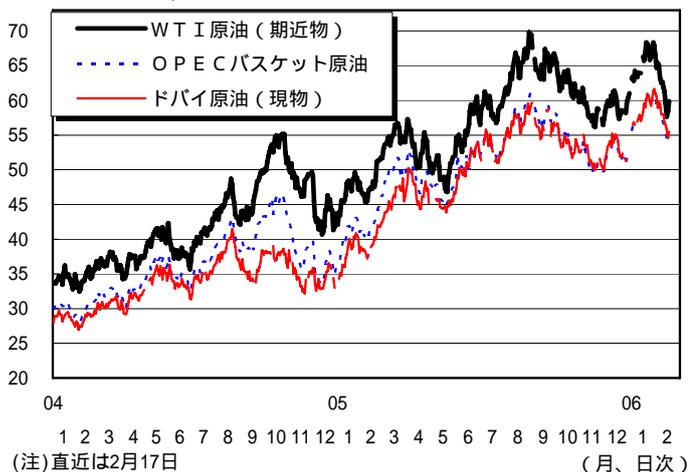
原油先物の投機筋のネットポジション（long-short）は、2月14日時点では、再び売り超に転じている（図表7）。暖房油についても投機筋のネットポジションは売り超に転じたが、ガソリンについては買い超の状態が続いている（図表8）。

直近（2月17日時点）の先物カーブを見ると、価格のピークは2007年5月物と「1年強先」になっている（図表5、6）。

実需面では、引き続き需給はやや緩和気味で推移しているものの、一方で先進国や新興国の景気回復力が強まるとの観測が相場の上昇要因として意識されている。こうした中で、年初から地政学リスクやエネルギー資源国の強硬な外交姿勢を材料に、原油相場は乱高下する展開が続いている。

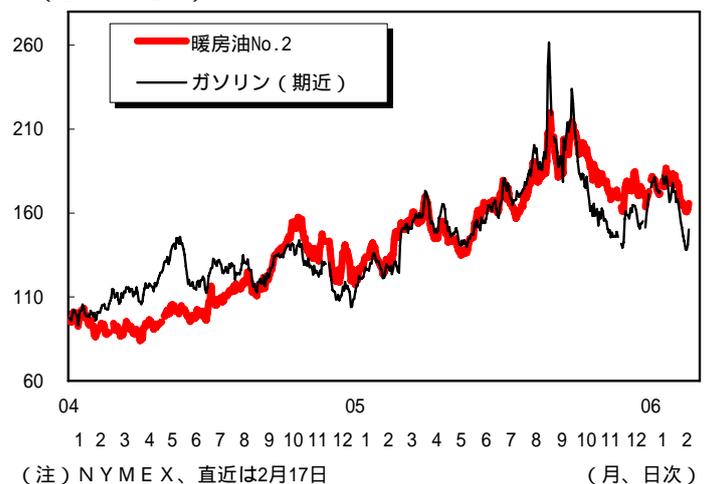
（図表1）原油市況の推移

（ドル/バレル）



（図表2）石油製品市況の推移

（セント/ガロン）

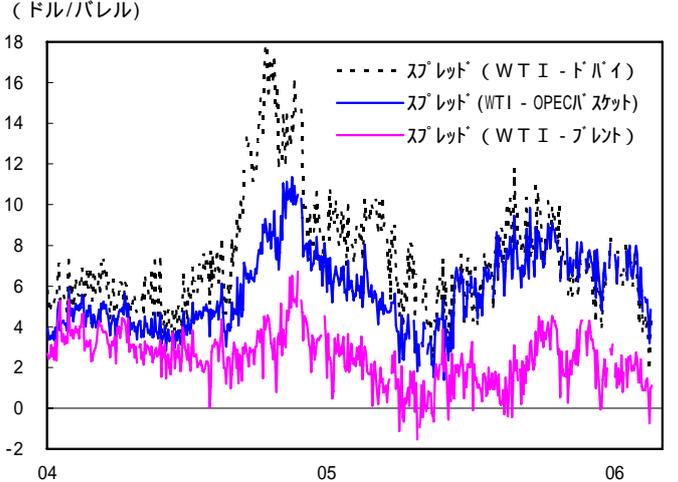


(図表3) 米国天然ガス市況の推移



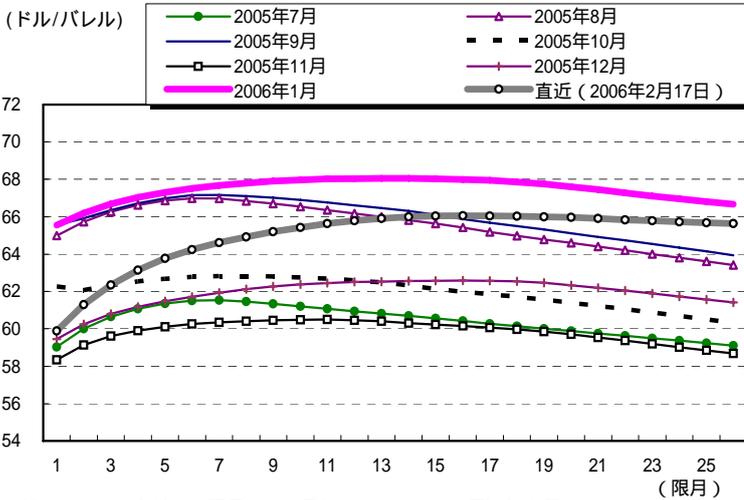
(注1) 天然ガスの単位BtuはBritish thermal unitsの略 (注2) 直近は2月17日の値

(図表4) 油種間スプレッドの推移



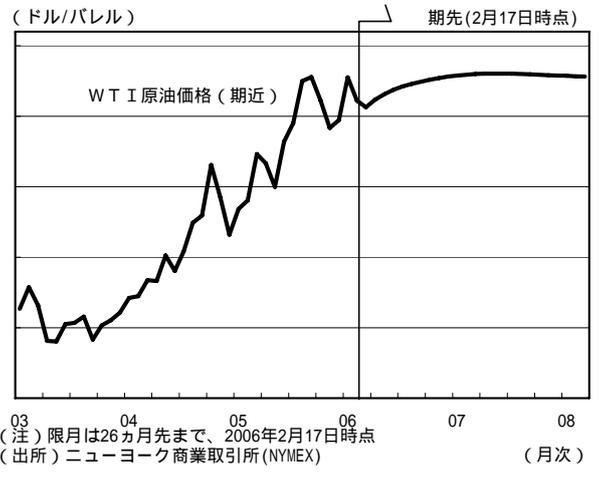
(注) 直近は2月17日 (日次)

(図表5) WTI原油先物価格の限月推移



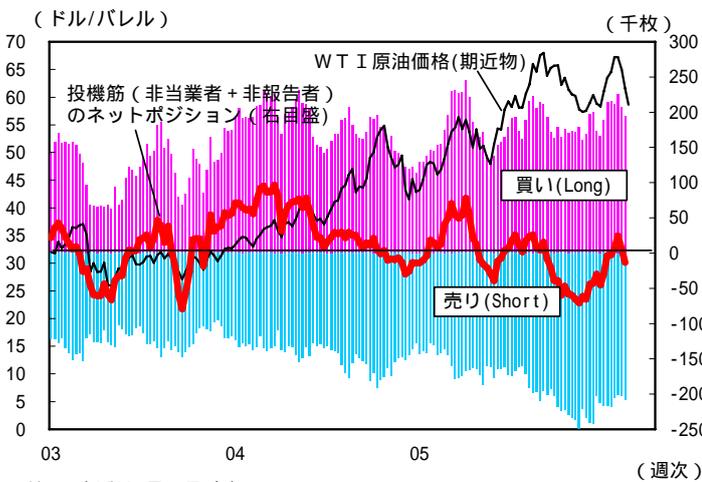
(注) 各時点における各限月(26ヵ月先まで)のWTI原油先物価格 (出所) ニューヨーク商業取引所(NYMEX)

(図表6) WTI原油の先物カーブ



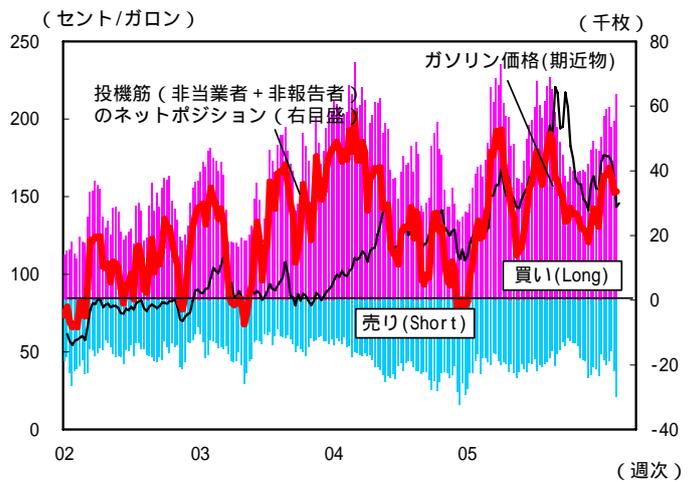
(注) 限月は26ヵ月先まで、2006年2月17日時点 (出所) ニューヨーク商業取引所(NYMEX) (月次)

(図表7) 投機筋のポジション(原油)



(注1) 直近は2月14日時点 (注2) 非当業者は報告義務のある取引参加者のうち、エンドユーザ以外の主に投機を目的とする者。非報告者は報告義務のない取引参加者で、ほとんどが投機を目的としていると推察される。 (出所) CFTC

(図表8) 投機筋のポジション(ガソリン)



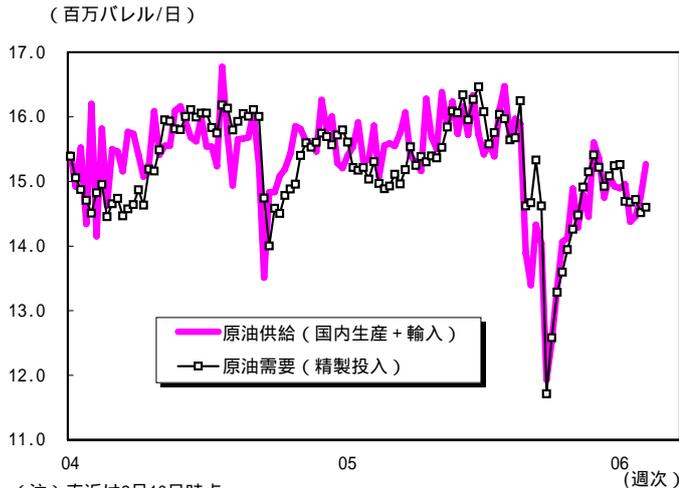
(注1) 直近は2月14日時点 (注2) 非当業者は報告義務のある取引参加者のうち、エンドユーザ以外の主に投機を目的とする者。非報告者は報告義務のない取引参加者で、ほとんどが投機を目的としていると推察される。 (出所) CFTC

## 2. 米国の需給動向

### (1) 原油；足元で在庫が増加

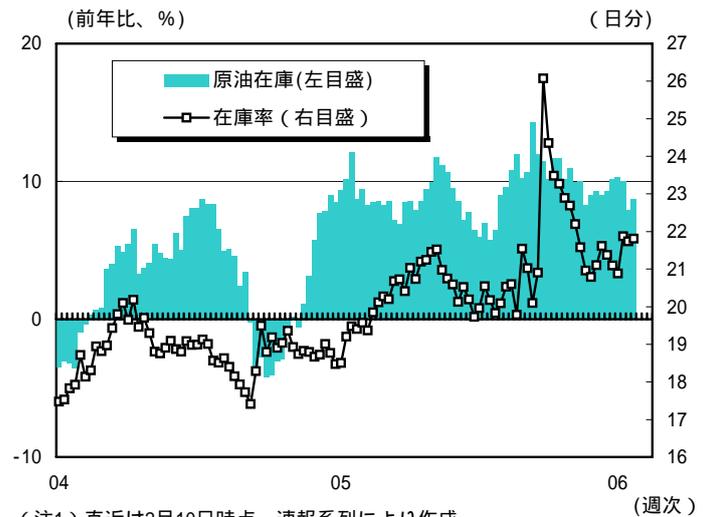
1~2月は例年、製油所の補修が増える時期であり、原油需要(日量)は低い水準で推移している(図表9)。原油の供給量もほぼ需要に見合った水準で推移しているが(図表9)、2月10日に終わる週には輸入を中心に原油の供給が増え、原油在庫は前週比490万バレルの大幅増となった。原油在庫は、前年同期の水準を大幅に上回って推移している(図表10)。

(図表9) 原油供給と原油需要



(注) 直近は2月10日時点  
(資料) 米エネルギー情報局(EIA)

(図表10) 民間原油在庫と在庫率

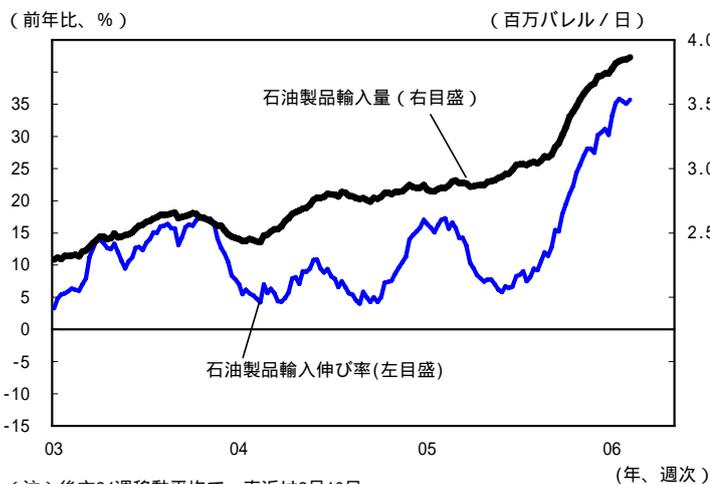


(注1) 直近は2月10日時点。速報系列により作成  
(注2) 在庫率 = 在庫 / 精製投入量。在庫前年比は4週移動平均値  
(出所) 米エネルギー情報局(EIA)

### (2) 石油製品；輸入増を背景に製品在庫は増加

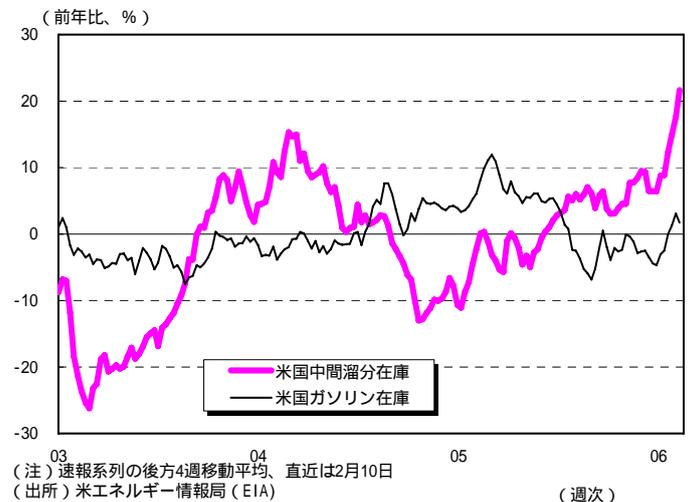
ガソリン(レギュラー)や暖房油の小売価格は、1ガロンあたり2ドル前半での推移が続いている。ガソリン在庫は前年水準を回復し、暖冬による暖房油需要の低迷などを背景に中間溜分の在庫は前年水準を大幅に上回っている(図表12)。全体的に、製品輸入が増加傾向で推移しており、製品需給は緩和気味になっている(図表11)。

(図表11) 石油製品輸入



(注) 後方24週移動平均で、直近は2月10日  
(資料) 米エネルギー情報局(EIA)

(図表12) ガソリンと中間溜分の在庫



(注) 速報系列の後方4週移動平均、直近は2月10日  
(出所) 米エネルギー情報局(EIA)

### 3. OPECの生産動向

3月8日にOPEC定例総会が開催される。原油価格が下旬のピークから下落を続け、WTIは60ドル割れ、OPECバスケットは50ドル台前半で推移する中、最近になって「4月1日以降、最大100万バレル/日程度の減産の可能性がある(カタール石油相)」と減産に前向きな発言が出てきた。かねてより、減産の必要性を唱えていたベネズエラもこれに賛意を表わしている。イランはより大幅な減産を求めるかもしれない。

OPECの月報では、2006年の4~6月期の需要は、需要のピークである1~3月期に比べ、190万バレル/日ほど需要が減少するとしており、1~3月期と同じ生産水準を続ければ、需給が緩和し価格が大幅に下落する可能性があるとの警戒感がある。WTI価格が60ドル割れ水準で推移すれば、OPECは減産を決定する可能性が大きいであろう。

しかし、2月17日には、ナイジェリアで武装勢力が石油施設への攻撃を宣言し、同国の原油生産量の約2割を占める日量44.5万バレルの生産が停止し、これを受けて原油価格は上昇している(20日の米国市場はプレジデント・デーで休場だが、21日のNYMEXの電子取引では61ドル台に上昇)。また、イランの核問題も、3月のIAEA(国際原子力機関)から国連安全保障理事会への報告などを機に事態が再び緊迫化する可能性もある。チャベス大統領が対米国で強硬姿勢を続けるベネズエラについては、実際に対米原油輸出の停止などに至る可能性は小さいとみられるものの、外交官の送還など米国との政治的な対立が改善する兆しはみえていない。

このように世界の原油情勢が火種を多数抱える中で、世界景気の拡大を背景に原油需要は増加を続けるとみられ、原油価格が再び高値を追う可能性がある。原油価格が再び60ドルを上回った推移が続いても、OPECは減産を行うのか、今後の動向が注目される。

(図表13) OPECの生産動向

国名	生産量(1月)	生産量(12月)	超過量(1月)	生産枠(7月~)	産油能力	稼働率	(万バレル/日)
							生産余力(1月)
サウジアラビア	949.0	952.0	39.1	909.9	1,080.0	87.9%	131.0
イラン	389.0	391.0	-22.0	411.0	400.0	97.3%	11.0
クウェート	252.0	251.0	27.3	224.7	255.0	98.8%	3.0
UAE	253.0	257.0	8.6	244.4	260.0	97.3%	7.0
カタール	80.0	80.0	7.4	72.6	80.0	100.0%	0.0
ベネズエラ(注4)	258.0	260.0	-64.3	322.3	270.0	95.6%	12.0
ナイジェリア	236.0	245.0	5.4	230.6	260.0	90.8%	24.0
インドネシア	93.5	93.5	-51.6	145.1	96.0	97.4%	2.5
リビア	169.0	168.0	19.0	150.0	170.0	99.4%	1.0
アルジェリア	138.0	138.0	48.6	89.4	140.0	98.6%	2.0
<b>OPEC10カ国</b>	<b>2,817.5</b>	<b>2,835.5</b>	<b>17.5</b>	<b>2,800.0</b>	<b>3,011.0</b>	<b>93.6%</b>	<b>193.5</b>
<b>イラク</b>	<b>153.0</b>	<b>155.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>220.0</b>	<b>69.5%</b>	<b>67.0</b>

(注1) 超過量(1月) = 生産量(1月) - 生産枠(7月~)、として仮計算。生産枠制度は10~12月の間は中止

(注2) 産油能力は、30日以内に生産可能で、かつ90日以上持続可能であることが条件。

(注3) サウジアラビアとクウェートの生産量には中立地帯の生産量が1/2ずつ含まれる。

(注4) ベネズエラの実生産量は生産枠には入らない重質油(約59.0万バレル/日)が含まれる。

(注5) 稼働率(%) = 生産量(1月) / 産油能力 \* 100

(注6) 生産余力 = 産油能力 - 生産量(1月)

(資料) Bloomberg

#### 4. トピック ; 米国の石油輸入動向について

イランの核開発問題、ナイジェリアの武装勢力の蜂起、ベネズエラとの関係悪化など、現在の国際石油情勢には様々なリスクが存在している。特に石油の輸入国にとっては、軽視できないリスクである。米国は、自らも世界第3位の大産油国であるが、世界最大の石油消費国であり、国内の石油需要の3分の2を輸入に依存する世界最大の石油輸入国でもある(図表14)。そこで、今回のトピックでは米国の石油輸入の動向を取り上げた。

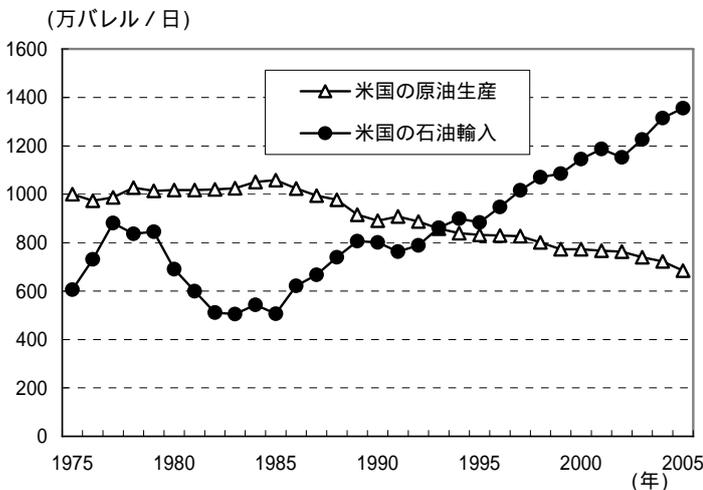
##### (1) 米国の主要石油輸入相手国

米国は年間49億バレルを輸入している。石油輸入相手国の第1位はカナダ、第2位はメキシコと、北米地域の国が上位を占める。3位は最大の産油国サウジアラビアである。そして、北米に次いで地理的に近く、従来米企業とのつながりが深かったベネズエラは第4位、上質の軽質油を産出するナイジェリアは第5位の輸入相手国である。

1980年以降、国交の断絶しているイランからの輸入はないものの、チャベス現政権との関係が悪化しているベネズエラや武装勢力が石油施設への攻撃を再開したナイジェリアからの輸入は、それぞれ米国全体の輸入量の10%以上を占めている。

(図表14) 米国の原油生産と石油輸入

(図表15) 米国の相手国別・石油輸入(製品含む)



(注)米国の原油生産には、ガス田からのNGL(天然ガス液)を含む(出所)EIA

	(年間、億バレル)	
	2004年	2005年
全体	48.11	49.43
OPEC	20.86	20.02
アルジェリア	1.65	1.77
インドネシア	0.16	0.08
イラク	2.40	1.96
クウェート	0.92	0.81
リビア	0.07	0.19
ナイジェリア	4.17	4.18
カタール	0.02	0.08
サウジアラビア	5.70	5.48
アラブ首長国連邦	0.07	0.08
ベネズエラ	5.69	5.43
非OPEC	27.25	29.43
アンゴラ	1.16	1.72
ブラジル	0.38	0.58
カナダ	7.83	7.88
コロンビア	0.64	0.78
エクアドル	0.90	1.02
メキシコ	6.09	5.98
オランダ	0.37	0.58
ノルウェー	0.89	0.83
ロシア	1.09	1.42
イギリス	1.39	1.58
バージニアアイランド	1.21	1.20

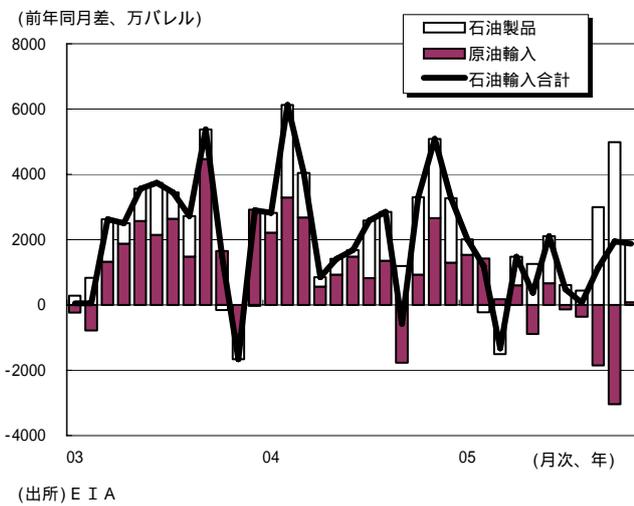
(注)2005年は1~11月のデータを基にした見込み値(出所)EIA

(2) ハリケーン被災後に増加した製品輸入が製品市場の緩和要因

なお、足元の米国の石油輸入の中身をみると、先進国からの石油製品の輸入が増えている(図表16)。これらはハリケーン被災により製油所の稼働が停止したことに対応するための一時的な動きと考えられるが、足元で、ガソリンをはじめとした石油製品の需給緩和要因になっている。実際、ガソリン価格(NYMEX上場先物、期近物)は、一時、原油価格(同)を下回るといふ異例の事態に陥っていた(図表17)。

今後、製品輸入の増勢は一服してくるとみられ、ガソリンなど製品市場の緩和状況も、通常の状態に戻ってくるものとみられる。

(図表16) 米国の石油輸入(原油・製品別)



(図表17) 原油と製品の価格の推移

